

様式第1号（第5条関係）

年 月 日

東青地域移住・交流サポート協議会長 様

令和7年度新しい働き方移住支援金交付申請書

令和7年度新しい働き方移住支援金交付要綱に基づき、新しい働き方移住支援金の交付を申請します。

1 申請者欄

フリガナ		生年月日	
氏名		年 月 日	
住所	〒	電話 番号	
メールアドレス			

2 要件区分（該当する欄に○を付けてください）

ア 起業		イ 就業		ウ リモートワーク	
エ 専門人材		オ 関係人口			

3 世帯員（該当する欄に○を付けてください）

単身		2人以上の世帯		同居の子	人
----	--	---------	--	------	---

※同居の子は、令和7年度新しい働き方移住支援金交付要綱第2条第5号に規定する者をいいます。

4 勤務先の証明（申請者が「2 要件区分」のウに該当する雇用保険の被保険者の場合）

申請者が、令和7年度新しい働き方移住支援金交付要綱第3条第4号に該当し、リモートワークを実施していることを証明します。

勤務先名称	部署名
電話番号	担当者氏名 ㊞

5 誓約事項

- ☐ 申請日から2年6月以上継続して転入市町村に居住する意思があります。
- ☐ 「イ 就業」又は「エ 専門人材」の場合、申請日から2年6月以上、継続して当該就業先に勤務する意思があります。
- ☐ 令和7年度新しい働き方移住支援金交付要綱第3条に定める交付対象者であることに相違ありません。
- ☐ 協議会から報告及び立入調査を求められた場合は、それに応じます。
- ☐ 下記返還にかかる事由が生じた場合は事前に青森市へ相談します。
- ☐ 以下の場合には、新しい働き方移住支援金の全額又は半額を返還します。
 - (1) 虚偽の内容を申請したことが判明した場合：全額
 - (2) 申請日から1年6月を経過する日までの間に、転入市町村から転出した場合：全額
 - (3) 申請日から6月を経過する日までの間に、令和7年度新しい働き方移住支援金交付要綱第3条第3号又は同条第5号の就業に関する要件を満たす職を辞した場合：全額
 - (4) 申請日から1年6月を経過した日から2年6月を経過する日までの間に、転入市町村から転出した場合：半額

個人情報確認同意書

年 月 日

転入市町村長 様

住 所

氏 名

（自 署）

電話番号

私は、令和7年度新しい働き方移住支援金交付要綱に基づき、新しい働き方移住支援金の交付に関して必要な範囲内において、転入市町村長が保有する私に関する下記の情報について、必要な事項を確認することに同意します。

記

- 1 住民基本台帳情報
- 2 （転入市町村長）の市町村税の賦課徴収に関する情報

様式第3号（第5条関係）

年 月 日

東青地域移住・交流サポート協議会長 様

所在地

事業者名

代表者名

印

電話番号

担当者

就業証明書（新しい働き方移住支援金の申請用）

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者氏名	
勤務者住所	
勤務先所在地	
勤務先電話番号	
就業年月日	
県マッチングサイト 求人登録日 ※第3条第3号の場合のみ	
雇用形態 ※第3条第3号又は同条第5号の場合のみ	週20時間以上の無期雇用
勤務者と代表者又は取締役など の経営を担う者との関係 ※第3条第3号の場合のみ	3親等以内の親族に該当しない
雇用契約の解除の予定 ※第3条第5号の場合のみ	目的達成後の解散を前提とした個別のプロジェクトの参加等、離職することが前提ではない

※新しい働き方移住支援金の申請に関する事務に当たり、勤務者の勤務状況などの情報を東青地域移住・交流サポート協議会の求めに応じて提供することについて、勤務者の同意を得ています。